FURUNO



CONTENTS

コルルついて	却 什 签画	
フルノについて	報告範囲	1
	トップメッセージ	2
	会社概要	3
	主要製品	3
	コンプライアンス	4
環境保全への	環境理念	5
取り組み	環境方針	5
	環境組織	6
	環境マネジメントシステム	6
	2007年度の主な目標と実績	7
	環境に優しい製品づくりの推進	8
	地球温暖化防止の推進	9
	リサイクルの推進	9
	環境汚染の防止	9
	環境法規制の順守	10
	環境教育·啓発活動	1.1
社会とともに	環境コミュニケーション	12
	支援活動	12
	地域社会とのかかわり	13
	環境報告書について	14

報告範囲

■対象期間

2007年3月1日~2008年2月29日

一部、対象期間外のデータや情報、見通しなども含みます。

■対象事業所

- ●本社(西宮事業所)
- ●三木工場
- ●フルノINTセンター

各事業所の詳細については、P.14 「環境報告書について」を で参照ください。

■参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

トップメッセージ

海に、環境に優しいモノづくりをめざして

ごあいさつ



■地球環境保全に力を合わせよう

先進各国に温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書の2012年までの約束期 間が迫ってきました。今、世界は、資源、食糧、エネルギー問題などに直面していますが、 地球環境問題はそれらすべてに関係しています。氷河の融解、各地の砂漠化、異常気 象などの報道に接するにつけ、私たちにできることは最大限努力しなければという気 持ちになります。

国内では省エネルギーやリサイクルなどの環境関連法の見直し強化が一段と進み、 海外でもアメリカの大統領選挙を契機に環境政策が大きく変わり、世界各国にも大き な影響を与えることが予想されるなど、地球環境保全に向けての動きが強まっていま す。わが国は、温室効果ガス削減の公約を守るとともに、優れた環境技術で世界に貢 献するなど、官民挙げての取り組みの強化を図っていかねばなりません。

■環境に優しい製品づくり

古野電気は、世界ではじめて魚群探知機を実用化して以来、漁労機器、航海機器、 無線通信装置などの船舶用電子機器全般のほか、産業用電子機器の製造販売を行って います。中でも船舶用電子機器の売上は7割を超えており、当社は海とは切っても切れ ないかかわりをもっています。周知のとおり、海は地球環境の面で、気候、水、生物 などの源です。環境に優しい製品づくりを行うことは、ひいては、海にも優しいことに つながると考えています。

折しも、国土交通省では、国際海運からの二酸化炭素(CO2)削減に注目して、舶用 メーカーへCO2削減に向けての協力を要請してきています。当社製品は船舶に多数 搭載されていますので、できる限りの努力を行わなければなりません。

そのためには、製品の開発段階において、いかに環境に優しい設計を行うかが重要 だと思っています。古野電気が提供する製品においては、省エネルギー・省資源にな っているか、有害物質を含んでいないか、3R(Reduce:抑制、Reuse:再使用、 Recycle:再生利用)が可能か、分別廃棄ができるようになっているかなど、開発者は 意識してモノづくりを行っています。

■さらなるレベルアップを目指して

古野電気は8年前に三木工場で最初にISO14001環境マネジメントシステムの認証 を取得してから、その後、本社を含めた主要事業所で認証を拡大してきました。今後、 さらなるレベルアップを図っていくためには、環境経営の視点をベースに、環境配慮 設計の推進、サイトの統合認証、化学物質管理の向上などが必要となっています。こ れらは、当社のこれからの環境活動にとって避けて通れない課題であると考えています。 今後、推進体制の一層の強化と全員参加により、地球環境保全に貢献できるよう努力 してまいります。

> 2008年 7月 代表取締役社長 古野 幸男

フルノについて

(2008年2月29日現在)

社 名 古野電気株式会社

本社所在地 〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9-52

TEL: (0798)65-2111(代表)

者 代表取締役社長 古野幸男 表

設 1951年(昭和26年)5月23日 立

資 本 金 7,534百万円

上 高 連結:94,061百万円

従業員数 連結:2,421名

事業内容 舶用電子機器、産業用電子機器等の開発・製造および販売

国内9社、海外14社 関係会社





古野電気は、超音波および電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船舶用電子機器および産業用電子機器などの開発、製造 および販売を主たる事業としています。

■舶用電子機器

自動衝突予防援助装置付きレーダー・VDR/S-VDR (航海情報記録装置)・INS (統合航海システム) などの航海機器、魚の群れを探知する魚群 探知機や、より広範囲な探索ができるソナーなどの漁労機器、インマルサット衛星通信システムやAIS (船舶自動識別装置)などの無線通信装置、 さらに海底地形探索探査装置ソナーや潮流観測装置などの海洋調査機器の開発、製造および販売をしています。











■産業用電子機器

ETC車載器や物流業務に使用される無線ハンディターミナルなどの応用機器、カーナビなどに搭載されるGPSモジュールや携帯電話、地上デジタル テレビの基地局に使用される基準周波数発生器などのGPS関連機器、血液検査用の生化学自動分析装置、超音波を使った骨密度測定装置など 身近な検査で使用する医療用機器の開発、製造および販売をしています。











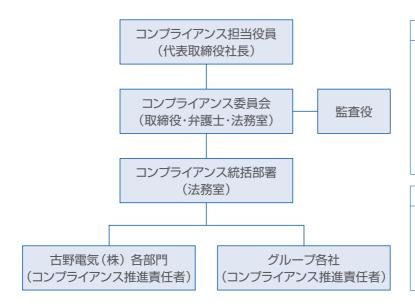
フルノについて

コンプライアンス

当社グループでは、企業理念・企業行動規範に準ずるものとして定めた『FURUNO VALUES』において、経営の基本(普 |遍的な方針)として『法と社会規範を順守する経営』を掲げ、その実現のために「コンプライアンス基本規程 | を定めています。 また、「コンプライアンス委員会」や「コンプライアンス統括部署」、「コンプライアンス推進責任者」を中心とする推進体制を 設け、グループ全体でコンプライアンス意識の浸透・定着に向けた取り組みを行っています。

■コンプライアンス推進体制

コンプライアンス活動を推進するため、社外委員(弁護士)や監査役も含めた「コンプライアンス委員会」を設置。各部門・各 グループ会社においても「コンプライアンス推進責任者」を選定し、グループ全体で統一・連携した推進体制を構築しております。 なお、コンプライアンス推進体制につきましては、法務室が統括してその維持・改善に努めております。



コンプライアンス委員会

「コンプライアンス担当役員」を委員長として、 各事業を担当する取締役・弁護士・法務室長で 委員を構成。当社グループにおけるコンプライア ンス活動の基本方針、重要事項の審議などを行って

なお、監査の実効性を確保する観点から、監査役 も出席し、意見交換などを行っております。

コンプライアンス推進責任者

各部門長・各グループ会社代表者がそれぞれ 「コンプライアンス推進責任者」となり、各組織に おける活動方針を立案し、それを推進するための 教育啓発などを行っております。

■コンプライアンス教育・啓発活動

当社グループの役員・従業員等に対して、コンプライ

アンスに関する具体的な行動基準 をまとめた「コンプライアンス・マ ニュアル(行動基準)」を配布する とともに、集合研修・統一教材を用 いた個別学習などの全社的教育を 通じて、継続的な教育・啓発活動を 実践し、コンプライアンス意識の浸透・ 定着を図っています。



コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンス行動基準-19項目

- 1. 企業倫理の順守
- 2. 安全・高品質な商品、優良なサービスの提供
- 3. 個人情報の保護
- 4. 不正競争行為の禁止
- 5. 独占禁止法の順守
- 6. 機密情報の管理
- 7. 知的財産権の保護と権利侵害の回避
- 8. 貿易関連法令の順守
- 9. 適時・適切な情報開示
- 10. 国家・行政との健全な関係の維持と 職務上適切な接待・贈答・寄付

- 11. 適正な契約の管理
- 12. 情報資産の活用・保護
- 13. 適正な経費支出、公正な会計処理 および適正な納税
- 14. インサイダー取引の禁止
- 15. 環境への配慮
- 16. 人権の尊重と労働関係諸法令の順守
- 17. 安全に配慮した職場環境
- 18. 反社会的勢力への対応
- 19. 各種業法の順守、行政機関への許認可 申請や報告等の適切な対応

■内部通報制度

2005年4月より、内部通報制度「フルノほっとライン」を設置しております。社内(法務室)のほかに社外(法律事務所)にも窓 口を設け、内部通報制度の透明性を確保するとともに、従業員等が日常業務を遂行する上で違反行為等を知ったときは、顕名・ 匿名にかかわらずこの窓口に通報・相談できるようにし、通報者の利便性も高めております。また、通報者が不利益を被らないよう、 その保護にも努めております。

なお、再発防止のために、通報内容と会社の対処結果を必要に応じて当社・グループ会社の役員・従業員等に通知し、周知徹底を 図るようにしております。

地球環境の未来を考えた、事業活動に取り組みます

古野電気は世界ではじめて魚群探知機を実用化し、漁労機器・航海機器・無線通信装置などの船舶用電子機器をはじめ、GPS 受信機、医療用機器などの産業用電子機器の、研究・開発、製造、販売、およびサービスを行っています。

全事業活動の中で地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業所および周辺地域の環境保全は もとより「守ろう、私たちの地球! 進もう、環境の21世紀へ! 古野は環境に配慮した製品を目指します」のスローガンのもと、 社会に貢献できる環境に優しい事業活動を目指します。

古野電気は、各種電子応用機器の研究・開発、生産、販売、サービスを行っています。それらの事業活動が環境に与える 影響の中で、次の項目について優先的に取り組むものとします。また、古野が育てられた海に優しい活動にも留意し、事業 所内で働くすべての人が参加する活動として推進します。

■環境に優しい製品づくりの推進

製品のライフサイクルを通して環境負荷を考慮し、環境に配慮した製品の創出に努めます。

■グリーン調達の推進

有害物資を含まない原材料購入、環境に優しい事務用品購入などのグリーン調達を推進します。

■省エネルギー・省資源の推進

エネルギーの有効利用によってCO2排出量を抑制し、地球温暖化防止に努めます。

また、各種資源の消費を減らし、事業活動による環境負荷を低減します。

■廃棄物の削減

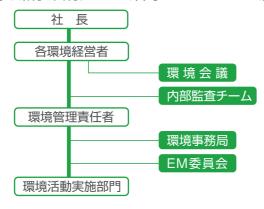
事業所から排出される廃棄物の削減を推進します。分別収集を通して産業廃棄物、一般廃棄物のリサイクルを推進し、削減を図ります。

■環境汚染の防止

事業所から排出される有害物質により、土壌・水・大気が汚染しないよう防止に努めます。

- 上記項目の推進のため、各事業所では、技術的、経済的に可能な範囲で、環境目的・目標を設定し、定期的に見直しをす るとともに、環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善に努めます。
- 3 古野電気の事業活動にかかわる環境関連の法規、規制、協定および当社が同意したその他の要求事項を順守し、地域の 住民およびその他の利害関係者との信頼関係を保ち、健全で快適な環境の確保に努めます。
- 古野電気内の環境への意識高揚を図るため、事業所で働くすべての人への教育、社内広報活動を通して環境方針と環 4 境改善への理解を深めるとともに、主な取引先に対しても環境保全の理解と協力を求めていきます。

古野電気は、事業の活動、製品およびサービスが環境におよぼす影響を把握、評価、是正するとともに、継続的な改善活動による 良好な環境を実現することを目的として、ISO14001環境マネジメントシステムを構築し、環境経営活動を推進しています。



環境マネジメントシステム

各事業所でISO14001規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築。それぞれに目標を設定し、継続的改善活動を 実施しています。

■西宮事業所

西宮事業所は本社機能を擁しており、本社管理部門、研究部門、舶用機器事業部の開発・営 業・購買部門が主体です。そのため、"環境に優しい製品づくりの推進"は、西宮事業所の主要 テーマとして、有害化学物質の排除や省エネルギー・省資源化などの環境に優しい製品設計 を担っています。また、グリーン調達を推進するとともに事業所内のCO2排出量の削減、省工 ネルギー・省資源にも取り組んでいます。

ISO 14001:2004

認証機関:JACO (登録番号:EC00J0300) 登録:2001年3月



■三木工場

三木工場は当社の主力工場として漁労機器、航海機器、無線通信装置を製造し、「環境に優し い生産工場および製品づくり」を目指しています。具体的にはCO2排出量の削減、水使用量の削 減、廃棄物の削減・リサイクル率の向上、はんだの鉛フリー化、製品廃棄時の分解分別容易化、 製品出荷時の梱包材削減および環境関連資格者の育成など多岐にわたるテーマに全員で取り組 んでいます。

ISO 14001:2004

認証機関:JACO (登録番号:EC99J1129) 登録:1999年12月



■フルノINTセンター

フルノINTセンターは産業用電子機器を主とした製品開発、製造、販売を行っています。 環境活動の見える化を目指して昨年度取り組んだ「不適合件数の環境指数化」は、不適合 処理工数で16%、不適合処理に要した紙の38%をそれぞれ削減することができました。 今後も環境配慮設計、省エネルギー・省資源の推進、不適合件数の環境指数化を継続して、 環境マネジメントシステムの一層の見える化を図り、質の高い活動を目指します。

ISO 14001:2004

認証機関:TÜV ズードジャパン (登録番号:No12 104 17099 TMS) 登録:2003年 8月



2007年度の主な目標と実績

古野電気では、3年先の中期目標の達成に向けて年度毎に実績評価を行い、次年度の活動計画につなげています。

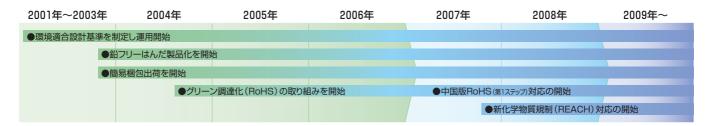
自己評価 ○:目標を達成できた △:達成率80%以上 ×:達成率80%未満

取り組み項目		2007年度目標	2007年度実績	自己評価	2008年度目標
環境に優しい製 品 づ く り (西宮事業所)	省エネルギー・省資源化	新規開発機種は環境適合設計基準を満足し、 さらに機種毎の環境目標 を達成する	全機種目標達成	0	2007年度目標を継続
	グリーン調達の推進	部品・部材の RoHS対応への切替	順次切替中	0	国内・海外法規制への対応
	RoHS対応化	新規開発製品の RoHS対応化	対応中	0	対応継続
地球温暖化防止	二酸化炭素(CO2) 排出量の削減	前年度実績比 1%削減	前年度実績比+6.3% 増加理由:生産の拡大、 建物増床に伴う電力使 用量の増加による (生産高原単位 5.5)	Δ	前年度実績比+4.1%
廃 棄 物 のリサイクル化	廃棄物全体の リサイクル率の向上	リサイクル率 83%	リサイクル率 84.6%	0	リサイクル率 84%
環境汚染の防止	社有車の 低排出ガス車化の推進	低排出ガス車化率 67%	低排出ガス車化率 67.1%	0	低排出ガス車化率 72%

環境に優しい製品づくりの推進

環境に優しい製品づくりを目指し、フルノでは製品の設計、材料、廃棄に至るまで、環境負荷低減に寄与する取り組みを進めています。

■環境に優しい製品づくりへの取組推移



● 環境適合設計基準の運用

製品の設計において、環境に悪影響を与える物質を含む部材の使用制 限や、省資源・省エネルギー化および製品廃棄時の分解性・再資源化など を配慮した当社独自の設計基準です。この基準をもとに、環境に優しい 製品づくりを行っています。

●簡易梱包出荷の推進

ダンボール箱や木枠などの梱包材の廃棄物をできるだけ少なくするため、 取引先さまのご協力のもとに簡易梱包による納品活動を行っています。

●新化学物質規制 (REACH規則) への対応

今、世界中で製品に含まれる化学物質に関する規制が強化され、各企業と もその対応が大きな課題となっています。

当社も、RoHS指令など、従来の化学物質規制への対応に加え、2007年6 月に発効したEU(欧州連合)のREACH規則(従来の規制以上に、製品含有 化学物質の的確な管理と迅速な情報提供を企業に求めた規則)、および当社 の製品に関係する、その他の化学物質規制にも対応するため、プロジェクト チームを立ち上げました。

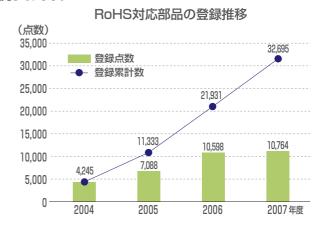
この取り組みを通じて、製品含有化学物質のマネジメントシステム体制を 構築し、材料調達から製品の廃棄までのライフサイクルを考えた、優れた環 境品質の製品提供を目指していきます。

●鉛フリーはんだ製品化の推進

部品を接合するために従来用いていた鉛を含むはんだから、鉛を含ま ないはんだによる製品づくりを行っています。

● グリーン調達の推進

当社製品に組み込まれる部品、部材は、「部品・部材グリーン調達基準 | 「環境適合設計基準」に基づき、鉛フリー部品、RoHS対応部品の購入を 優先しています。



■省エネルギー・省資源製品の開発

2007年度は、特殊な機器を除くすべての新規設計製品において、製品の使用および廃棄に おける環境負荷軽減のため、製品の設計段階で有害物質の制限、省電力・省資源化および 製品廃棄時の分解性、再資源化などを規定した「環境適合設計基準」に基づいた製品開発が 行われました。

主な取り組み内容として、AIS受信機 (FA-50) では旧モデル比で消費電力を61%削減し、 さらに56%の小型化、67%の軽量化を達成しました。また、最新魚群探知機(FCV-1150) でもこれまでより16.2%の軽量化を、プレジャーボート用最新鋭 マルチファンクション ナビ ゲーションギア 「NavNet 3D」 (ナブネット スリーディー) シリーズは、旧モデルに比べ部品 点数を8.6%削減するなど環境配慮設計が施されました。



AIS受信機(FA-50)

地球温暖化防止の推進

■二酸化炭素 (CO₂) 排出量の削減

2007年度は、空調機の一時停止など節電に努力しましたが、生産の拡大 および建物増床による電力使用量の増加に伴い、二酸化炭素 (CO2) の排出量が 増加しました。

〈2010年度目標:電機・電子4団体〉

2010年度までに実質生産高CO2原単位で、1990年度比35%削減する。

%1 生産高原単位(t-CO₂/億円) = CO₂排出量(t-CO₂)÷生産高(億円)

※2 実質生産高原単位(t-CO2/億円) = CO2排出量(t-CO2)÷(生産高(億円)÷日銀による 国内企業物価指数:電気機器の部)

CO2排出量と生産高原単位※1の推移



リサイクルの推進

■廃棄物のリサイクル

2007年度は、生産の拡大に伴い廃棄物の総量は増加しましたが、再資源化 の取り組みにより、リサイクル率アップの目標達成を図ることができました。

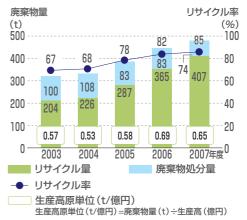
Idi

各職場での分別収集



全体集積場

廃棄物量とリサイクル率の推移



■小型充電式電池のリサイクル

当社は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき使用量を報告するとともに、使用済みのニカド、リチウム、ニッケル 水素などの小型充電式電池を回収し、再資源化に取り組んでいます。2007年度は、312 kgを回収しました。

環境汚染の防止

■社有車の低排出ガス車化の推進

当社は、古野グループ社有車の排気ガスによる大気汚染を軽減させるため、低排出ガス車(国土交通省低排出ガス認定車) などの比率を高める取り組みを行っています。2007年度は、古野グループ全車の67%が低排出ガス車になりました。

環境法規制の順守

法規制の順守はもちろんのこと、環境問題を未然に防ぐために社内の環境規制基準値を定めて、定期的に監視・測定をしています。

■重要な法規制に対する管理状況

項目	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績
大気汚染	基準値以下 (重油・軽油ボイラーからクリーンな) (ヒートポンプ型空調機に交換実施)	基準値以下	基準値以下
水質汚濁	基準値以下	基準値以下	基準値以下
騒音·振動	基準値以下	基準値以下	基準値以下
環境負荷物質 (化学物質など)	適正処理・管理を実施 (PRTR*法では、鉛の1物質が該当 しました	適正処理・管理を実施 (PRTR*法に該当していた鉛はん だの鉛フリー化により同法は非該 当になりました	適正処理・管理を実施 (PRTR [*] 法の該当物質はありません)
廃棄物	適正処理・管理を実施	適正処理・管理を実施	適正処理・管理を実施

[※]PRTR: [Pollutant Release and Transfer Register] (化学物質排出移動量届出制度) 有害性のある化学物質(現在354物質群)で年間1 t以上の使用・排出量などのデータを集計して公表する仕組み。

■環境に関する重大事故、苦情の状況

項目	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績
重大事故・緊急事態の 発生状況	発生件数:0件	発生件数:0件	発生件数:0件
苦情状況	発生件数:1件 (当社の空地管理状態への苦情。 対応:速やかに対処し日常管理 にて再発を防止	発生件数:0件	発生件数:1件 (近隣より騒音の苦情があり、設備) 改善を行って対応しました

環境教育•啓発活動

環境保全の推進には社内で働くすべての人の意識を高めることが重要と考え、教育や訓練を実施しています。

■環境教育

新入社員を対象とした基礎教育、役職者に対する幹部教育などを通して、資源・エネルギーの有効利用の重要性、環境経営の 基本となる環境マネジメントシステム、多岐にわたる海外・国内外の法規制への対応などの教育を行っています。

また、環境に影響を与える特定の作業従事者に対しては緊急事態模擬訓練を行うなど、階層別の教育・訓練を行っています。

●MSDS講習会



化学薬品が人体や環境に与える影響を記述した、 「MSDS」に関しての講習会を通じて、化学薬 品の取り扱い方を学習します。

(MSDS講習会:INTセンター)

●環境一般教育



当社に入社した社員には、必ず環境一般教育 を実施します。この教育では環境方針および 手順並びに環境マネジメントシステムの要求 事項に適合することの重要性を自覚させることが 目的です。

(環境一般教育:三木工場)

●緊急事態模擬訓練



製造現場では、環境汚染につながるような緊急事 態に即時に対応するため、定期的に「緊急事態模 擬訓練」が行われます。

(油漏出事故の対応訓練:三木工場)

■社内啓発活動

社員一人ひとりが環境保全に関する意識向上と、環境活動の活性化を図るため、社内ホームページや広報誌、また社外清掃 活動を通して啓発を行っています。

●社内ホームページ



事業所毎に実施される環境活動 プログラムや実施状況などを公 開し、社員への情報伝達ツールと して活用しています。

●社内広報誌



各事業所や職場で行われている 環境保全・社会貢献活動をインタ ビューし、定期的に社内広報誌で 紹介をしています。

●ECOニュース



ルールが守られていない時、また 環境活動の推進状況など、必要に 応じてECOニュースを発信して います。

●社外清掃活動



事業所周辺の清掃活動を通して 環境保全意識の改善に取り組むと ともに、地域社会の美化活動に貢献 をしています。

社会とともに

豊かな社会の実現へ、皆さまとともに歩み続けます

環境コミュニケーション

古野電気では、「安全性」、「信頼性」の価値交換を目指し、ステークホルダーの皆さまへ、情報の公開と対話を進めています。

■環境報告書の発行

株主、投資家、お取引先、地域社会をはじめ、あらゆるステークホル ダーの皆さまに対して、古野電気が取り組む環境活動を適切に伝える ため、当社では2006年より「環境報告書」を発行しています。

「環境報告書」は当社コーポレートサイトで公開しており、どなたでも 入手することが可能です。なお、森林保護の観点からWebサイトで のみ公開をさせていただいております。

ステークホルダーの皆さまとより深いコミュニケーションを図るため、 皆さまからのご意見・ご要望をお待ちしております。



■フルノWebサイト

当社ではWebサイトを活用し、環境活動の情報公開をしています。 Webサイトでは、「環境理念・方針」、「環境への取り組み」、「環境 マネジメントシステム」、「環境報告書」、また資材調達に関する情報な どを公開しています。

http://www.furuno.co.jp/corporate/environmental/policy.html



フルノWebサイト

支援活動

感性、知性、創造力・・・人間の持つ豊かな能力をいつも支援できる企業でありたい。古野電気は、この熱き想いを"かたち"にし、 世界中の人々から親しまれる企業でありたいと願っています。

■堀江さんの冒険を支える

海洋冒険家である堀江 謙一さんは、1962年に世界ではじめて単独 太平洋横断航海を成功しました。以来数多くの航海を重ね、今日では 航海を通じて環境保護活動にも精力的に取り組んでおられます。

2008年にはアルミ缶のリサイクル材を利用し、波の力だけを動力源 として走るウエイブパワーボート「波浪推進船」でハワイ〜紀伊水道の 横断に挑戦されました。古野電気では堀江さんの環境に対する考え 方に共感するとともに、航海の安全をサポートするため、航海電子機器 の提供を行っています。



手を振る堀江 謙一さんと進水式後のウエイブパワーボート

社会とともに

地域社会とのかかわり

フルノは「良き企業市民」として、地域社会の一員であると自覚するとともに、人々とのかかわりを通して、相互に信頼できる 豊かな関係を築き上げていくことも企業の大切な役割であると考えています。

■工場見学と体験学習の受け入れ

●工場見学の受け入れ

三木工場では、事業内容を地域社会の皆さまに知っていただくため、工場見学の受け 入れを積極的に行っています。2007年には学校関係や企業、その他海外からお客様を 迎え、642人の見学者を受け入れました。

工場では、プリント基板の製造や、レーダーの組立・検査、その他ソナー上下装置組立 などを見学いただいています。



地元小学生による工場見学

●企業体験学習

兵庫県下では中学2年生を対象に、「トライやる・ウィーク」が実施されています。 「トライやる・ウィーク」は、地域社会や自然環境の中でさまざまな体験学習を通じ、社会 の一員であることの自覚を高め、「生きる力」を育み心の教育の充実を図ることを目的 として実施されています。

当社では、地域社会との共存、貢献の観点からこの体験学習を受け入れ、生徒の皆さ まに、「決められたことを守る」、「安全に働く」、「皆と仲良くする」、「働くことの尊さ」の大 切さについて体験学習をしていただいています。



企業体験の生徒たち

■従業員ボランティア活動

●森林ボランティア

兵庫県では環境活動の一環として「豊かな森づくりプラン」に基づき、1994年から 「森林ボランティア講座」が行われています。

この講座では森の大切さ、保全の必要性を理解するため、森林整備や森再生に必 要な基礎知識を習得するもので、当社では2007年秋に3名の社員が自主的にこの 講座を受講しました。



森林の下草刈りの様子

●企業合同による清掃活動

2007年11月に兵庫県西宮浜港美化協会の主催の「西宮浜美化清掃イベント」が 行われ、当社の3名を含む、西宮浜内の企業から約50名が参加し、区域内の歩道周辺の 清掃活動を行いました。

その他にも、フルノINTセンターでは、西宮浜企業団地の一斉行動として取り組まれて いる、毎月1回の「西宮浜クリーンデイ」に参加し、会社周辺の清掃活動を行っています。



西宮浜美化清掃イベントの様子

■AED (自動体外式除細動器) 設置と救急救助員養成

西宮事業所では、従業員や近隣の方々に急病人が発生した場合、迅速に救命措置が できるよう、事業所内3ヶ所にAED(自動体外式除細動器)を設置しました。また、 AEDを正しく使えるようダミー人形を使った実践さながらの訓練を行い、応急措置 のできる救急救助員の養成を行っています。



AEDを使った心肺蘇生訓練

■献血の協力

日本赤十字社が推進する血液事業を支援し、当社では1971年から献血に協力してきました。1983年からは毎年実施し、2000年には 20年にわたる協力に対し金色有功賞を受賞。2007年度の協力者は234人。今後も献血活動を推進していきます。

環境報告書について



本社(西宮事業所)

〒662-8580

兵庫県西宮市芦原町9-52 TEL: (0798) 65-2111 FAX: (0798) 63-1020

フルノ全製品の長期的な基盤技術、新技術の研究開発および船舶用電子機器の開発に取り組んで います。(デバイス、センシング、信号処理、制御、表示、回路など)



三木工場

〒673-0443

兵庫県三木市別所町巴1 TEL: (0794) 82-9211 FAX: (0794) 83-4743

船舶用電子機器の生産では世界一の規模を誇る国内主力工場。航海機器をはじめフルノ全生産の 約6割を担っています。



フルノ INT センター

〒662-0934

兵庫県西宮市西宮浜2-20 TEL: (0798) 33-7500 FAX: (0798) 33-7506

コンピュータ制御による最新の電波暗室など充実した研究開発設備を整備して、主に産業用電子機器の 開発に取り組んでいます。

■発行について

古野電気では、森林保護の観点から、冊子での発行を行わずWeb版のみの公開とさせていただきます。 ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。 (2008年7月 発行)

この「環境報告書」に関するご意見、ご要望などをお聞かせください。

古野電気株式会社 経営企画部

〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9-52 TEL:(0798) 63-1045 FAX:(0798) 66-4975 E-mail:support.eco01@furuno.co.jp